



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4970 URL <https://www.toyogosei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 有仁
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 篠崎 史朗（TEL） 03-5822-6170
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	12,086	32.4	1,932	386.4	1,886	542.7	1,290	540.2
2026年3月期第1四半期	9,128	△1.0	397	△69.5	293	△79.4	201	△79.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	162.55	—
2026年3月期第1四半期	25.39	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	68,811	28,818	41.9
2026年3月期	66,949	27,452	41.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 28,818百万円 2026年3月期 27,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	26.6	3,500	273.5	3,400	309.0	2,300	303.5	289.79
通期	50,000	19.2	5,800	58.1	5,500	53.1	3,800	41.1	478.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	8,143,390株	2026年3月期	8,143,390株
2027年3月期1Q	206,652株	2026年3月期	206,652株
2027年3月期1Q	7,936,738株	2026年3月期1Q	7,936,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士

又は監査法人によるレビュー

: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における海外経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油・ナフサ価格や物流費の上昇などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、AI関連を中心とした設備投資が景気を下支えした一方、物価上昇の影響などから、個人消費の伸びは緩やかとなりました。欧州では、エネルギーコストの上昇や外需の弱さを背景に製造業は低調に推移した一方、安定した雇用環境が個人消費を下支えしたことから、景気には緩やかな持ち直しの動きが見られました。中国では、製造業の生産活動は増加したものの、個人消費の伸び悩みや不動産市場の低迷が続き、景気の成長ペースは鈍化しました。

わが国経済は、物価上昇の影響が続いたものの、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資に回復の動きが見られたことから、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、生成AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、先端ロジック半導体やメモリ需要が増加し、先端半導体分野を中心に好調に推移しました。

当社では、2023年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「Beyond500」の最終年度を迎え、これまでに能力増強を行った設備の活用を進めております。感光性材料セグメントでは、感光材開発分析棟による開発・分析体制の強化に加え、第4感光材工場の増強設備を活用し、先端半導体向け材料の増産と安定供給に取り組んでおります。化成品セグメントでは、淡路工場第2屋内充填所を活用し、高純度溶剤の出荷能力および安定供給体制の強化に取り組んでおります。今後も、これらの設備を活用した増産により生産性・収益性の改善を図るとともに、新規感光材工場の建設準備や化成品セグメントにおけるタンクヤード、ローリー充填所の新設・増強を進め、将来の需要拡大に対応する供給体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

当第1四半期においては、先端半導体向け材料を中心に販売数量が増加しました。一方、原燃料価格は依然として高水準で推移しており、コスト上昇要因となっております。当社では、安定供給を第一に、原材料の複数購買や在庫確保等に努めるとともに、顧客との協議を通じて販売価格の見直しを順次進めております。

このような状況のもと、売上高は12,086百万円（前年同期比+2,958百万円、+32.4%）となりました。利益面では、先端半導体向け材料を中心とした販売増加が利益を押し上げました。また、一過性の増益要因として、前期の増産により前期末在庫に含まれていた原価差額511百万円が、当期の販売に伴って売上原価に反映されました。

この結果、営業利益は1,932百万円（前年同期比+1,535百万円、+386.4%）、経常利益は1,886百万円（前年同期比+1,593百万円、+542.7%）、四半期純利益は1,290百万円（前年同期比+1,088百万円、+540.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（感光性材料事業）

半導体向け材料は、生成AI向けなど最先端分野を中心とした半導体需要の拡大を背景に、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売が前年同期比で大幅に増加しました。また、一般半導体およびディスプレイ向け材料の販売も前年同期比で増加しました。

この結果、同事業の売上高は7,382百万円（前年同期比+2,049百万円、+38.4%）、営業利益は1,052百万円（前年同期比+1,286百万円）となりました。

（化成品事業）

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター投資の継続や、半導体の高性能化・高集積化の進展を受け、先端半導体向け材料の需要は堅調に推移しました。このような状況のもと、先端ロジック向け、メモリ向けともに高純度溶剤の販売が堅調に推移したことから、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、欧米向けを中心とした海外販売の伸長に加え、国内販売も堅調に推移したことから、前年同期比で売上は増加しました。

タンクターミナル関連は、総取扱量が高水準で推移する中、輸入品の取扱需要が堅調に推移したことにより、前年同期比で売上は増加しました。

この結果、同事業の売上高は4,704百万円（前年同期比+909百万円、+24.0%）、営業利益は879百万円（前年同期比+248百万円、+39.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、前事業年度末対比で次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における総資産は68,811百万円となり、前事業年度末比1,861百万円の増加となりました。

流動資産は27,493百万円で、前事業年度末比2,200百万円の増加となりました。これは主に原材料及び貯蔵品750百万円の増加などによるものであります。

固定資産は41,317百万円で、前事業年度末比339百万円の減少となりました。これは、取得による増加1,270百万円があった一方、減価償却による1,268百万円の減少および固定資産圧縮損445百万円などによるものであります。

流動負債は20,855百万円で、前事業年度末比2,021百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,745百万円の増加によるものであります。

固定負債は19,137百万円で、前事業年度末比1,525百万円の減少となりました。これは主に長期借入金1,549百万円の減少によるものであります。

純資産合計は28,818百万円で、前事業年度末比1,365百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,290百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2026年8月7日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683	3,728
受取手形及び売掛金	9,172	9,193
商品及び製品	8,539	9,176
仕掛品	540	665
原材料及び貯蔵品	2,631	3,381
その他	735	1,357
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	25,292	27,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,823	16,410
機械装置及び運搬具（純額）	12,324	11,808
土地	5,827	5,827
建設仮勘定	1,404	1,030
その他（純額）	1,918	1,858
有形固定資産合計	37,298	36,935
無形固定資産		
その他	2,226	2,140
無形固定資産合計	2,226	2,140
投資その他の資産		
その他	2,131	2,241
投資その他の資産合計	2,131	2,241
固定資産合計	41,656	41,317
資産合計	66,949	68,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,017	7,763
短期借入金	2,000	2,300
1年内返済予定の長期借入金	6,390	6,298
設備関係未払金	1,068	1,606
未払法人税等	589	500
賞与引当金	990	522
その他の引当金	41	9
圧縮未決算特別勘定	301	109
その他	1,435	1,746
流動負債合計	18,834	20,855
固定負債		
長期借入金	17,423	15,874
退職給付引当金	1,916	1,973
役員退職慰労引当金	128	131
その他	1,194	1,158
固定負債合計	20,662	19,137
負債合計	39,497	39,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	23,865	24,996
自己株式	△93	△93
株主資本合計	26,931	28,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	754
評価・換算差額等合計	520	754
純資産合計	27,452	28,818
負債純資産合計	66,949	68,811

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,128	12,086
売上原価	7,479	8,689
売上総利益	1,649	3,397
販売費及び一般管理費	1,251	1,465
営業利益	397	1,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	11
為替差益	—	14
受取家賃	7	8
補助金収入	17	1
受取手数料	11	—
その他	3	7
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	78	85
為替差損	68	—
その他	4	4
営業外費用合計	151	89
経常利益	293	1,886
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入	—	192
助成金収入	—	252
特別利益合計	—	445
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	—	445
特別損失合計	1	448
税引前四半期純利益	292	1,883
法人税、住民税及び事業税	5	469
法人税等調整額	85	123
法人税等合計	90	593
四半期純利益	201	1,290

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,333	3,794	9,128	—	9,128
外部顧客への売上高	5,333	3,794	9,128	—	9,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87	87	△87	—
計	5,333	3,882	9,215	△87	9,128
セグメント利益又は損失(△)	△233	630	397	—	397

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,382	4,704	12,086	—	12,086
外部顧客への売上高	7,382	4,704	12,086	—	12,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178	178	△178	—
計	7,382	4,882	12,265	△178	12,086
セグメント利益	1,052	879	1,932	—	1,932

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,246百万円	1,268百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。